



亀ま整第1100号
平成19年5月8日

国土交通省道路局長 殿

三重県亀山市長 田中 亮太



中期的な計画の作成にあたっての意見

まず、第1点目に、我が亀山市は、最先端産業である液晶関連企業の集積が進み、シャープに代表されるように大型液晶テレビを一貫生産する工場は、ものづくり日本の復権と景気回復の先駆け役を果たしたと自負している。

港も空港もない内陸へ、最先端企業が立地した決め手には、亀山市が古来より担ってきた「人」「物」「情報」の交流拠点としての役割認識を持ちながら、名阪国道、東名阪自動車道、伊勢自動車道など主要3路線と新たな国土軸としての新名神高速道路の建設等の促進を強く働きかけるとともに、交通のポテンシャルを生かす意志と努力にあったと実感している。

当地域に、他にも多数の優良企業が立地しているのも、その現われと考える。

一方で、国の財政健全化を目指して道路特定財源を流用するという手法の評価もあろうが、ものづくり日本への先行投資の停滞からは何の成果も生まれてこないと言える。お隣の中国では国家戦略として幹線道路への投資を拡大し、整備のペースを上げていると聞く。

無理やりに搾り出して剰余を作るよりも、期限を切っても真に必要な国家幹線道路網へ集中投資し、完成後、他の用途へと目を向けるべきだと考える。

第2点目に、本市の地域の生活を支える国道1号が東西に横貫しているが、慢性的な渋滞、災害や重大事故などの交通遮断等の課題を抱えており、国道1号の四車線化及び関バイパスの早期完成が安全な市民生活を支え、活力ある地域づくりに繋がるものと考え、重点的に投資するべきと考える。

例えば、国道1号の四車線化の用地については既に確保できており、資産の有効利用、期間の短縮化等、事業の効率化を図れるものと考え。

第3点目に、鉄道などの公共交通機関のひ弱な地方ほど、一人ひとりが車を持ち、生活全てに車を使用しており、本市の1世帯当りの車保有台数は2.30台であり、道路施設はなくてはならないものであるが、生活道路に目を転じると、車のすれ違いが難しい県道や、歩道のない通学路があるのが現状である。この

ため地方住民の行政ニーズの上位にはいつも「道路整備」がある。しかしながら、厳しい財政下ではなかなか改善が進まないのが実態だ。実際、特定財源だけでは賄えず一般財源を加えても十分な改善ができないのが実情である。

もし国に使いきれない程の道路財源があるのならば、地方へその財源を移譲して生活道路の改善を優先させていただきたい。

最後に、道路整備にかかる費用と期間を如何に縮小するかが、財源を有効に使うための課題となるが、その中で、道路規格の見直しを行って地域の実情に応じた規格で整備することが、事業コストの縮減、事業期間の短縮に繋がると考える。

いずれにしても、今回の中期計画の作成に当たっては、国民各層のご意見を幅広く聞いていただくが、多数決の論理ではなく、各地域の声を十分に聞いて、画一的ではない地域の実情を反映した計画となるよう望むものである。